

令和 4 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和 3 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に作成した後、令和 5 年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、令和 5 年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や既存事業の拡充などを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第 1 期アクションプラン 政策推進プランを構成する 10 の政策分野及び 50 の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」（63 事業）や「既存事業の拡充」（42 事業）、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和 5 年度の施策、事業等に反映させました。

（1）反映状況

政策分野	政策項目数	反 映 結 果				計
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 健康・余暇	5	4	6	5	49	64
II 家族・子育て	5	5	3	1	24	33
III 教育	10	4	7	1	57	69
IV 居住環境・コミュニティ	6	7	7	0	28	42
V 安全	4	4	4	4	26	38
VI 仕事・収入	9	28	10	2	66	106
VII 歴史・文化	2	3	0	1	6	10
VIII 自然環境	3	4	2	0	27	33
IX 社会基盤	4	3	2	0	22	27
X 参画	2	1	1	0	12	14
合 計	50	63	42	14	317	436

※重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

（2）主な反映内容

政策分野	区分	反 映 内 容
I 健康・余暇	新規	限られた医療資源を有効活用するとともに、広い県土において、医療従事者や患者の診療・受診のための移動等の負担を軽減するため、「遠隔医療設備整備費補助（R5 予算 16,840 千円）」を創設し、オンライン診療などの遠隔医療に必要な医療機関の設備整備に対して補助することにより、どの地域においても安心して医療が受けられる体制強化に取り組みます。
	新規	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、「地域スポーツ活動体制整備事業費（R5 予算 14,681 千円）」を創設し、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。

政策分野	区分	反映内容
II 家族・子育て	新規	結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを進めるため、「 ライフデザイン形成支援事業費 (R5 予算 6,870 千円) 」を創設し、高校生や新婚夫婦等を対象としたライフプラン設計講座等の開催や妊娠・不妊に関する知識の普及啓発などにより、若者のライフプラン形成支援に取り組みます。
	新規	子育て世帯が安心して仕事と子育ての両立ができるよう、「 いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 (R5 予算 464,328 千円) 」を創設し、市町村と連携して第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化を行い、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。
III 教育	新規	高校の早期の段階から理数分野への興味・関心を涵養し、理数系人材等を輩出するため、「 いわて進学支援ネットワーク事業費 (探究・STEAM教育推進事業費) (R5 予算 16,425 千円) 」を創設し、県内各地域の中核的な学校において、データの収集・分析・活用を行いながら、地域を題材とした探究活動の実施等に取り組むなど、STEAM ^{*1} の視点から探究的な学習を深める取組を推進します。
	新規	リカレント教育を推進するため、「 地域ニーズ対応リカレント教育推進費 (R5 予算 20,273 千円) 」を創設し、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムの構築に取り組みます。
IV 居住環境・コミュニティ	新規	地域課題の解決や人口減少対策に対応するため、「 いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 (R5 予算 17,116 千円) 」を創設し、新たに県で地域おこし協力隊を募集・委嘱することにより、地域の振興や県内への定住・定着を推進します。
	拡充	地域公共交通の維持・確保に向け、「 地域公共交通再編・活性化推進事業費 (R5 予算 33,220 千円) 」を拡充し、人流のビッグデータの分析結果、バスのICカード等による乗降実績などを活用した新たな地域公共交通計画の策定や、市町村が行うローカル鉄道の利用促進及びマイレール意識の醸成等の支援に取り組みます。
V 安全	新規	発生が切迫している状況にある日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波に対応するため、「 地震・津波対策緊急強化事業費 (R5 予算 120,722 千円) 」を創設し、沿岸市町村及び自主防災組織等が取り組む津波防災対策を支援します。
	新規	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、「 個別避難計画作成支援事業費 (R5 予算 1,170 千円) 」を創設し、有識者による助言など伴走型支援等を進め、市町村による個別避難計画作成の更なる支援に取り組みます。
VI 仕事・収入	新規	県内の起業・スタートアップを推進するため、「 起業・スタートアップ推進事業費 (R5 予算 24,619 千円) 」を創設し、市町村や金融機関、産業支援機関等の連携の強化、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援に取り組みます。
	新規	増加している水産資源の有効利用を図るため、「 新たな水産資源利活用モデル開発事業費 (R5 予算 6,873 千円) 」を創設し、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな販路・物流モデルの構築に取り組みます。
VII 歴史・文化	新規	世界遺産が有する価値を広めるため、「 世界遺産価値普及事業費 (R5 予算 3,935 千円) 」を創設し、児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展のほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。
	新規	世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、「 世界遺産保存活用事業費 (R5 予算 10,520 千円) 」を創設し、県内外の関係自治体と連携した事例の共有や一体的な価値普及活動等により3つの世界遺産の保存活用に取り組みます。

政策分野	区分	反映内容
Ⅷ 自然環境	新規	温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向け、「脱炭素化推進事業費 (R5 予算 90,521 千円)」を創設し、温暖化防止いわて県民会議への金融機関の参画、県市町村GX推進会議の新設など温室効果ガス排出削減対策の推進体制の強化に取り組むほか、家庭、産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組めます。
	拡充	廃棄物の発生抑制のため、ワンウェイプラスチック製品 ^{*2} の使用抑制や再資源化を推進する必要があることから、「循環型地域社会形成推進事業費 (R5 予算 139,121 千円)」を拡充し、プラスチック代替製品を活用したプラスチックごみの発生抑制に係る普及啓発等に取り組めます。また、新たにプラスチックごみの再資源化事業に参画しようとする事業者の支援に取り組めます。
Ⅸ 社会基盤	新規	ドローンを活用した地域課題解決のため、「ドローン技術社会実装促進事業費 (R5 予算 6,859 千円)」を創設し、ドローン物流の効率的な運用体制を確立させ、企業や地元市町村等を主体とした社会実装 ^{*3} の実現を目指します。
	新規	建設企業のDXを推進するため、「建設DX推進事業費補助 (R5 予算 15,000 千円)」を創設し、建設現場における生産性の向上に向けたデジタル技術の導入支援に取り組めます。
Ⅹ 参画	新規	若者女性の県内定着を促進するため、「若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費 (R5 予算 2,657 千円)」を創設し、女性活躍をリードする外部専門人材の委嘱による経営層への働きかけの強化や、社会保険労務士等の派遣によるモデル企業の創出と優良事例の横展開、若者女性への企業情報の発信等に取り組めます。
	拡充	女性の就労やキャリア形成を支援するため、「いわて女性活躍支援強化事業費 (R5 予算 11,501 千円)」を拡充し、若手・中堅女性社員対象のキャリア形成支援セミナーを開催するほか、新たに成長産業であるデジタル分野において女性の就労や所得向上につながるよう、女性を対象としたデジタルスキル習得への関心を促すセミナーの開催などに取り組めます。

【用語解説】

※1 STEAM

教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決をいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。

※2 ワンウェイプラスチック製品

通常一度使用した後にその役目を終えるプラスチック製品のこと。

※3 社会実装

研究成果を社会問題解決のために応用、展開すること。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、政策推進プランを構成する712事業と、プラン構成事業以外の政策的な176事業の合計888事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は73事業となりました。

一方、事業内容の充実などにより42事業を「拡充」し、新規事業も65事業創設しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果の区分に相違が生じた事業は172事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般財源・県債	うち政策推進プラン構成事業				
						評価結果※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	12	42	4.7%	124	117	12	42	5.9%	124	117
継続(見直しあり)	168	146	16.4%	△4,081	315	156	141	19.8%	△4,078	317
継続	636	575	64.8%	△7,977	△817	496	432	60.7%	△3,145	△828
縮減	7	16	1.8%	△2,762	△594	6	16	2.2%	△2,762	△594
廃止・休止	15	57	6.4%	△1,116	△266	14	45	6.3%	△796	△265
うち純粋な廃止・休止	6	22	2.5%	△555	△27	5	12	1.7%	△249	△26
うち新規事業への統合	3	23	2.6%	△331	△113	3	23	3.2%	△331	△113
うち拡充事業への統合	1	5	0.6%	△49	△49	1	5	0.7%	△49	△49
うち継続事業への統合	5	6	0.7%	△163	△64	5	4	0.6%	△149	△63
うち縮減事業への統合	0	1	0.1%	△17	△14	0	1	0.1%	△17	△14
終了	50	52	5.9%	△6,172	△845	28	36	5.1%	△892	△497
小計(A)	888	888	100.0%	△21,984	△2,089	712	712	100.0%	△11,549	△1,749
新規(B)	-	65	-	3,055	1,547	-	63	-	2,898	1,478
合計(A+B)	888	953	100.0%	△18,929	△543	712	775	100.0%	△8,650	△271

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、第1期アクションプラン体系から第2期アクションプラン体系へと構成を見直したこと等に伴い、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和4年度9月現計予算(評価時点)から令和5年度当初予算(案)の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続 (見直しあり)	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
						廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	6	49	62	2	6	2	2	1	1	0	1	4	130
II 家族・子育て	3	18	36	2	2	1	0	1	0	0	1	5	67
III 教育	7	9	76	1	3	0	1	2	0	0	9	4	109
IV 居住環境・コミュニティ	7	11	27	2	2	1	1	0	0	0	3	7	59
V 安全	4	7	26	2	1	0	1	0	0	0	0	4	44
VI 仕事・収入	10	32	147	4	14	2	8	1	2	1	19	28	254
VII 歴史・文化	0	1	9	0	6	3	3	0	0	0	0	3	19
VIII 自然環境	2	6	20	1	8	3	4	0	1	0	0	4	41
IX 社会基盤	2	4	26	0	2	0	2	0	0	0	2	3	39
X 参画	1	4	3	2	1	0	1	0	0	0	1	1	13
合計	42	141	432	16	45	12	23	5	4	1	36	63	775

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※3 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 300 地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った 39 地区は、37 地区は事業採択、2 地区は災害箇所を優先するため不採択としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (R5 当初予算額)	不採択
農林水産部	29	4	25	0	0	27 (676 百万円)	2
県土整備部	10	1	7	2	0	10 (215 百万円)	0
合 計	39 (100.0%)	5 (12.8%)	32 (82.1%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	37 (891 百万円)	2

(2) 継続評価

継続評価を行った 251 地区のうち、238 地区は事業継続、13 地区は関係機関や地元との調整等のため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R5 当初予算額)	一時休工
農林水産部	140	50	90	0	0	132 (7,526 百万円)	8
県土整備部	111	21	65	25	0	106 (5,951 百万円)	5
合 計	251 (100.0%)	71 (28.3%)	155 (61.7%)	25 (10.0%)	0 (0.0%)	238 (13,477 百万円)	13

(3) 再評価

再評価を行った10地区※のうち、9地区は事業継続、1地区は事業休止としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R5当初予算額)	事業休止
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	7	6	1	0	0	0	0	7 (836百万円)	0
県土整備部	3	2	0	0	1	0	0	2 (59百万円)	1
合計	10 (100.0%)	8 (80.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (894百万円)	1

※ 政策評価レポートの取りまとめ以降に評価を実施した1地区を含む。

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全21地区）

(1) 事前評価

基本構想策定後の事前評価を行った大規模施設整備事業1地区は、事業採択としました。

[大規模施設整備事業（基本構想後）]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R5当初予算額)	不採択
警察本部	1	1	0	0	1 (67百万円)	0
合計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (67百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った18地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R5当初予算額)	一時休工
農林水産部	3	3	0	0	0	3 (311百万円)	0
県土整備部	15	3	12	0	0	15 (5,044百万円)	0
合計	18 (100.0%)	6 (33.3%)	12 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (5,355百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った2地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R5当初予算額)	一時休工
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (0百万円)※	0
合計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0百万円)	0

※ 令和4年度予算の2月補正で要求予定であること。